

個人情報保護宣言

盛岡市中央通一丁目2番3号
株式会社 岩手銀行
代表取締役頭取 岩山 徹

当行は、お客さまからのご信頼にお応えし、次の方針に基づき個人情報の適切な利用と厳正な管理に徹することを宣言いたします。

1. 法令等の遵守

当行は、個人情報保護に関する関係法令および関連するその他の規範を遵守いたします。

2. 個人情報の取得・利用

- (1) 当行は、個人情報の利用目的について、当行ホームページに掲載するとともに、店頭においても書面を備付けして公表しております。
- (2) 当行は、お客さまの個人情報を適正かつ適法に取得し、法令等により認められる場合を除き、公表している利用目的の範囲内で取扱いいたします。また、お客さまの同意を得ることなく目的外での利用は行いません。
- (3) 当行は、お客さまにとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。
- (4) 当行は、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
 - ① 預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からの Web 等の画面へのデータ入力）
 - ② 電子交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

3. 安全管理措置

当行は、お客さまの個人情報の漏えい、紛失、き損および不正アクセス等を防止するため、適切な安全管理措置を講じてまいります。

4. 個人情報の第三者への提供

当行は、お客さまの同意を得ている場合および法令等により認められている場合を除いて、お客さまの個人情報について第三者への提供は行いません。

5. 個人情報の取扱いの委託

当行では、例えば、以下のような場合に、個人情報の取扱いの委託を行っております。

- (1) 定期預金満期のお知らせや投資信託の取引残高報告書などの取引明細通知書等の発送に関わる事務
- (2) 外国への仕向送金等の外国為替等の対外取引関係業務
- (3) ダイレクトメールの発送に関わる事務
- (4) 情報システムの運用・保守に関わる業務

6. 個人情報保護に対する継続的見直し

当行は、お客さまの個人情報の適切な保護と利用を図るため、個人情報保護に対する取組みを継続的に見直し、改善を進めてまいります。

7. 個人情報の開示・訂正・利用停止等

- (1) 当行は、お客さまからご自身に関する個人情報の開示・訂正・利用停止等のご請求があった場合、当行所定の手続にしたがって、適切に対応いたします。
- (2) 当行は、個人情報の開示・訂正・利用停止等のご請求にかかる手続について、当行ホームページに掲載するとともに、店頭においても書面を備付けして公表しております。
- (3) 当行は、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、ご本人より中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

8. お問い合わせについて

当行は、個人情報の取扱いに関するお客さまからのご意見・ご要望について、速やかに対応いたします。

[お問い合わせ先]

〒020-8688 盛岡市中央通一丁目2番3号 岩手銀行 お客さま相談センター
フリーダイヤル 0120-064626（受付時間：平日9:00～17:00）

お客さまの個人情報の取扱いについて

盛岡市中央通一丁目2番3号
株式会社 岩手銀行
代表取締役頭取 岩山 徹

「個人情報の保護に関する法律」(平成15年5月30日法律第57号)等(以下「法令」といいます。)に基づき、次の事項を公表いたします。

なお、公表事項には、「本人が容易に知り得る状態に置いている」こと、および「本人の知り得る状態(本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。)」に置くことを義務付けられている事項を含みます。

I. 個人情報の取得および利用目的について

当行では、お客さまより取得する個人情報を、次の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

【個人情報を利用する業務】

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- 国債等公共債および投資信託販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務、クレジットカード業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- その他、銀行法等により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)

【利用目的】

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- 与信事業に際して個人情報を加盟する個人情報情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- 金融商品やサービスに関する各種ご提案のため(ダイレクトメールの発送を含む。お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、グループ会社等から取得した情報等を分析して、お客さまのニーズにあった各種商品・サービスに関する広告等の配信等を行うことを含む。)
- 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため(お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、グループ会社等から取得した情報等を分析して、お客さまのニーズにあった各種商品・サービスに関する広告等の配信等を行うことを含む。)
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

※ 銀行法施行規則第13条の6の6等の規定に従い、当行は、個人情報情報機関より提供を受けたお客さまの返済能力に関する情報については、お客さまの返済能力の調査以外の目的のためには利用もしくは第三者提供いたしません。

※ 銀行法施行規則第13条の6の7等の規定に従い、当行は、業務上知り得たお客さまに関する人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外には利用もししくは第三者提供いたしません。

※ ダイレクトメールの発送等を利用目的とした個人情報の利用につきましては、お客さまからの申し出により取りやめいたします。

ただし、残高等取引に関する報告を行う書面、およびそれらに記載した商品のご案内等は除きます。

※ お客さま本人から直接書面に記載された個人情報を取得する場合は、別途、当行との取引開始時、または融資の新規申込時等に利用目的を明示いたします。

※ 上記利用目的については、変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えた変更は行いません。また、利用目的を変更した場合は、速やかにご本人に通知、または公表することとします。

II. 個人データの正確性の確保について

当行は、利用目的の達成に必要な範囲内で、保有するお客さまの個人情報（個人データ）を正確かつ最新の内容に保つように努めます。

氏名、住所、電話番号等、お客さまからお届けいただいている情報に変更があった場合は、速やかにお取引のある当行本支店にお申し出下さい。必要な手続きについてご案内申し上げます。

III. 当行グループ会社が保有する個人データの共同利用について

当行では、株式会社岩手銀行を中心としたグループ全体のリスク管理や共同して取扱う金融商品やサービスを目的として、次の共同利用を行っております。

なお、個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の共同利用、ならびに電子交換所等との不渡情報の共同利用については、別途公表いたします。

1. 共同利用する個人データの項目

(1) 申込書等の書面その他の方法により共同利用者がお客さまから提供いただいたお客さまおよびお客さまのご家族等の下記の個人情報

- ①氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先（勤務先名また職業・電話番号）等の属性情報
- ②収入、資産内容等の財務状況に関する情報
- ③借入残高、預金残高等の取引残高および取引の履歴に関する情報

(2) 共同利用者とのすべての取引（過去を含む）に関する取引情報およびそれに付随する情報

2. 共同利用者の範囲

当行ならびにいわぎんリース株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード、株式会社いわぎんクレジットサービス、いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社、manordaいわて株式会社、いわぎん未来投資株式会社、いわぎん事業創造キャピタル株式会社

3. 共同利用者の利用目的

岩手銀行グループにおける総合的なリスク管理および共同して取扱う金融商品やサービスのご案内・ご提供のため

4. 個人データの管理について責任を有する者の住所・名称・代表者の氏名

盛岡市中央通一丁目2番3号

株式会社 岩手銀行

代表取締役頭取 岩山 徹

IV. 当行の保有個人データ等に関する開示等を求める手続きについて

1. 保有個人データの利用目的の通知を求める手続き

法令に定める保有個人データの利用目的の通知を求める手続きは次のとおりです。

(1) 通知の対象

当行の保有個人データの利用目的（前記Ⅰ.により利用目的が明らかである場合を除く）

(2) 通知の手続きができる方

- ①お客さまご本人
- ②お客さまが未成年者または成年被後見人の場合は、お客さまの法定代理人
- ③お客さまご本人が委任した代理人

(3) 通知を求める手続き

①お客さまご本人が手続きをされる場合

a. 必要な書類

ア. 当行所定の「保有個人データの『利用目的の通知』請求書兼預金口座振替依頼書」

利用目的の通知のためには、取引支店名、口座番号（口座をお持ちの方）、対象となる情報のご記入が必要となります。

イ. 本人確認書類

後記「4. 本人確認書類について」をご参照下さい。

b. 通知手数料

後記（4）記載の通知手数料をいただきます。

手数料は、現金または預金口座振替によりお支払い下さい。

c. 利用目的の通知

通知書は、お届けのご住所に簡易書留郵便でお送りいたします。なお、通知請求書の不備やご本人の確認ができない場合等には、通知を行わないことがありますので、あらかじめご了承下さい。

d. ご請求の方法

ア. 受付窓口

お取引のある当行本支店または最寄りの支店

イ. 受付時間

窓口営業時間（土曜、日曜、祝日等の銀行休業日を除く）

②法定代理人またはお客さまご本人が委任した代理人が手続きをされる場合

a. 必要な書類

ア. 当行所定の「保有個人データの『利用目的の通知』請求書兼預金口座振替依頼書」「委任状」

利用目的通知のためには、取引支店名、口座番号（口座をお持ちの方）、対象となる情報のご記入が必要となります。

イ. 通知の対象となるご本人さまの本人確認書類

ウ. 手続きをされる代理人の方の本人確認書類

後記「4. 本人確認書類について」をご参照下さい。

エ. 代理権を証する書類

後記「5. 代理権を証する書類について」をご参照下さい。

b. 通知手数料

後記（4）記載の通知手数料をいただきます。

手数料は、現金または預金口座振替によりお支払い下さい。

c. 利用目的の通知

ア. お客さまご本人が委任した代理人が手続きされる場合

お客さまの個人情報保護のために、電話等でご本人さまから代理権授与の意思確認を行う場合がありますのであらかじめご了承ください。また、通知書は、原則としてご本人さまのお届けのご住所に簡易書留郵便でお送りいたします。

イ. 法定代理人が手続きをされる場合

通知書は、原則としてご本人さまのお届けのご住所に簡易書留郵便でお送りいたします。
なお、回答には、一定の日数を要する場合がありますのであらかじめご了承ください。

ウ. 通知を行わない場合

通知請求書の不備や代理人のご依頼で代理権の確認ができない場合等には、通知を行わないことがありますので、あらかじめご了承ください。

d. ご請求の方法

ア. 受付窓口

お取引のある当行本支店または最寄りの支店

イ. 受付時間

窓口営業時間（土曜、日曜、祝日等の銀行休業日を除く）

(4) 通知手数料（消費税込み）

1, 100円

2. 保有個人データに開示または個人データの第三者提供記録の開示を求める手続き

法令に基づき保有個人データの開示、または個人データの第三者提供記録の開示を求める手続きは、次のとおりです。

(1) 開示の対象

当行の保有個人データまたは個人データの第三者提供記録

(2) 開示を求める手続きができる方

- ①お客さまご本人
- ②お客さまが未成年者または成年被後見人の場合はお客さまの法定代理人
- ③お客さまご本人が委任した代理人

(3) 開示を求める手続き

①お客さまご本人が手続きをされる場合

a. 必要な書類

ア. 当行所定の「保有個人データの『開示』請求書兼預金口座振替依頼書」または「個人データの第三者提供記録の『開示』請求書兼預金口座振替依頼書」

保有個人データまたは個人データの第三者提供記録を開示するためには、取引支店名、口座番号（口座をお持ちの方）、開示を求める事項のご記入が必要となります。

イ. 本人確認書類

後記「4. 本人確認書類について」をご参照下さい。

b. 開示手数料

後記（4）記載の開示手数料をいただきます。

手数料は、現金または預金口座振替によりお支払い下さい。

c. 結果の通知

通知書等は、所定の方法（書面による方法、電磁的方法等）により通知いたします（郵送の場合はご本人さまのお届けのご住所に簡易書留郵便でお送りいたします）。

また、一定の日数を要する場合がありますのであらかじめご了承ください。

なお、開示請求書の不備やご本人の確認ができない場合等には、開示を行わないことがありますので、あらかじめご了承ください。

d. ご請求の方法

ア. 受付窓口

お取引のある当行本支店または最寄の支店

イ. 受付時間

窓口営業時間（土曜、日曜、祝日等の銀行休業日を除く）

②法定代理人またはお客さまご本人が委任した代理人が手続きをされる場合

a. 必要な書類

ア. 当行所定の「保有個人データの『開示』請求書兼預金口座振替依頼書」または「個人データの第三者提供記録の『開示』請求書兼預金口座振替依頼書」「委任状」

保有個人データまたは個人データの第三者提供記録を開示するためには、取引支店名、口座番号（口座をお持ちの方）、開示を求める事項のご記入が必要となります。

イ. 開示の対象となるご本人さまの本人確認書類

後記「4. 本人確認書類について」をご参照下さい。

ウ. 手続きをされる代理人の方の本人確認書類

後記「4. 本人確認書類について」をご参照下さい。

エ. 代理権を証する書類

後記「5. 代理権を証する書類について」をご参照下さい。

b. 開示手数料

後記（4）記載の開示手数料をいただきます。

手数料は、現金または預金口座振替によりお支払い下さい。

c. 結果の通知

ア. お客さまご本人が委任した代理人が手続きをされる場合

お客さまの個人情報の保護のために、電話等でご本人さまから代理権授与の意思確認を行う場合がありますのであらかじめご了承ください。また、通知書等は、所定の方法（書面による方法、電磁的方法等）により原則としてご本人さまあて通知いたします。

イ. 法定代理人が手続きをされる場合

通知書等は、所定の方法（書面による方法、電磁的方法等）により原則としてご本人さまあて通知いたします。なお、回答には、一定の日数を要する場合がありますのであらかじめご了承ください。

ウ. 開示を行わない場合

開示請求書の不備や代理人のご依頼で代理権の確認ができない場合等には、開示を行わないことがありますので、あらかじめご了承ください。

d. ご請求の方法

ア. 受付窓口

お取引のある当行本支店または最寄りの支店

イ. 受付時間

窓口営業時間（土曜、日曜、祝日等の銀行休業日を除く）

(4) 開示手数料 (消費税込み)

1.	基本属性、残高開示	1, 100円
2.	取引履歴・その他の開示	2, 200円

3. 保有個人データの内容の訂正、追加または削除と利用の停止、消去または第三者提供の停止を求める手続き

法令で定める保有個人データの内容の訂正、追加または削除 (以下、「訂正等」といいます。) および保有個人データの利用の停止、消去または第三者提供の停止 (以下、「利用停止等」といいます。) を求める手続きは、次のとおりです。

(1) 訂正等および利用停止等請求の対象

当行の保有個人データ (ただし、お客さまから法令に基づいた理由による利用停止等のお申し出をいただき、お申し出のとおりであると確認できた保有個人データといたします。)

(2) 訂正等または利用停止等を請求できる方

- ①お客さまご本人
- ②お客さまが未成年者または成年被後見人の場合はお客さまの法定代理人
- ③お客さまご本人が委任した代理人

(3) 訂正等または利用停止等の手続き

①お客さまご本人が手続きされる場合

a. 必要な書類

ア. 当行所定の「保有個人データの『訂正等』『利用停止等』請求書」

ご請求の内容について調査を行い、適切に対応させていただくためには、取引支店名、口座番号 (口座をお持ちの方)、訂正等または利用停止等を求める事項、ご請求の理由等のご記入が必要となります。

イ. 本人確認書類

後記「4. 本人確認書類について」をご参照下さい。

b. 結果

通知書は、ご本人さまのお届けのご住所に簡易書留郵便でお送りいたします。

c. ご請求の方法

ア. 受付窓口

お取引のある当行本支店または最寄りの支店

イ. 受付時間

窓口営業時間 (土曜、日曜、祝日等の銀行休業日を除く)

②法定代理人またはお客さまご本人が委任した代理人が手続きをされる場合

a. 必要な書類

ア. 当行所定の「保有個人データの『訂正等』『利用停止等』請求書」、「委任状」

保有個人データを特定するためには、取引支店名、口座番号 (口座をお持ちの場合)、訂正等または利用停止等を求める事項、ご請求の理由等のご記入が必要となります。

イ. 訂正等または利用停止等の対象となるご本人さまの印鑑証明書

ウ. 手続きをされる代理人の方の本人確認書類

後記「4. 本人確認書類について」をご参照下さい。

エ. 代理権を証する書類

後記「5. 代理権を証する書類について」をご参照下さい。

b. 結果

ア. お客さまご本人が委任した代理人が手続きをされる場合

お客さまの個人情報の保護のため、電話等でご本人さまから代理権授与の意思確認を行う場合がありますのであらかじめご了承ください。また、通知書は、原則としてご本人さまのお届けのご住所に簡易書留郵便でお送りいたします。

イ. 法定代理人が手続きをされる場合

通知書は、原則としてご本人さまのお届けのご住所に簡易書留郵便でお送りいたします。

c. ご請求の方法

ア. 受付窓口

お取引のある当行本支店または最寄りの支店

イ. 受付時間

窓口営業時間（土曜、日曜、祝日等の銀行休業日を除く）

4. 本人確認書類について

本人確認書類は次のうちいずれか1点となります。

- 運転免許証
- パスポート
- 住民基本台帳カード（氏名、住居および生年月日の記載があるもの（写真付）に限る）
- 外国人登録証明書
- 印鑑登録証明書
- 各種健康保険証
- 各種年金手帳（証書）
- 各種福祉年金手帳（証書）
- 住民票の写
- 住民票の記載事項証明書
- 戸籍謄本・抄本（ただし、戸籍の附票の写しが添付されているものに限ります。）
- 外国人登録原票の写
- 外国人登録原票の記載事項証明書
- 官公庁から発行・発給された書類

< 確認書類の有効期限 >

確認書類に有効期限の記載があるものはその期限内のものとし、有効期限の記載のないものは提示前の3カ月以内に作成されたものに限るものとします。

5. 代理権を証する書類について

(1) 法定代理人の場合

親権者の場合・・・住民票、各種健康保険証等

成年後見人の場合・・・家庭裁判所の審判書の銀行届出用抄本（理由部分のみを省略したもの）
および確定証明書または法務局の登記事項証明書

(2) お客さまご本人が委任した代理人の場合

当行所定の委任状（ご本人さまの印鑑証明書の添付が必要です。）

< 確認書類の有効期限 >

確認書類に有効期限の記載があるものはその期限内のものとし、有効期限の記載のないものは提示前の3カ月以内に作成されたものに限るものとします。

V. 個人情報の取扱いに関する照会および苦情の窓口

1. 開示等の手続きに関する照会窓口

お取引のある当行本支店または最寄りの支店

窓口営業時間（土曜、日曜、祝日等の銀行休業日を除く）

2. 個人情報の取扱いに関する苦情の窓口

個人情報の取扱いに関する苦情につきましては、お取引店または下記窓口にお申し出下さい。

〒020-8688 岩手県盛岡市中央通1丁目2番3号
株式会社 岩手銀行 お客様相談センター
フリーダイヤル 0120 - 064626（受付時間：9：00～17：00）

VI. 安全管理措置

当行は、個人情報について、以下のとおり漏洩、滅失または毀損の防止その他個人データの適切な管理のための措置を講じております。

1. 基本方針の策定

個人情報・個人データの適切な取扱いのため、法令やガイドライン等が定める対応を実施するにあたっての方針の策定

2. 個人データの取扱いに係る規程の整備

取得、利用、保存、提供、廃棄等の各対応および責任者と役割等を定めた規程の策定

3. 組織的安全管理措置

責任者の設置、個人データを取扱う従業員および取扱い個人データの範囲の明確化、法令や社内規程に違反している事実または兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制の整備、取扱い状況に関する定期点検等の措置

4. 人的安全管理措置

個人情報についての秘密保持に関する事項を就業規則に記載し、取扱いに関する留意事項について従業者に定期的に研修を実施する等の措置

5. 物理的安全管理措置

従業員の入退室管理、持ち込み機器制限、個人情報を取扱う機器および電子媒体・書類等の盗難・紛失等を防止するための措置

6. 技術的安全管理措置

個人情報を取扱う情報システムに対する外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護するシステムの導入等の措置

7. 外的環境の把握

外国において個人データを取扱う場合、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握したうえで安全管理措置のための必要かつ適切な措置

Ⅶ. 国内にある第三者への個人情報の提供について

1. 当行は、法令で定める場合を除き、あらかじめお客さまの同意を得ることなく第三者へ提供いたしません。
2. 第三者提供についての同意を得る際には、原則として、書面によることとし、その書面上に以下の点を記載して内容をご確認いただきます。
 - (1) 個人データの提供先の第三者
 - (2) 提供先の第三者における利用目的
 - (3) 第三者に提供される個人データ

Ⅷ. 外国にある第三者への個人情報の提供について

1. 個人情報を、外国にある第三者に提供するにあたっては、法令に基づく場合のほか、次に掲げる場合を除き、あらかじめ「外国にある第三者への個人情報の提供を求める旨の本人の同意」を得たうえで提供いたします。
 - (1) 当該第三者が、日本と同等の水準にあると認められる個人情報保護制度を有している国として個人情報施行規則で定めた国にある場合
 - (2) 当該第三者が、個人情報取扱事業者が講ずるべき措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要な体制として個人情報施行規則で定めた国にある場合
2. 第三者提供についての同意を得る際には、原則として、書面によることとし、その書面上に以下の点を記載して内容をご確認いただきます。
 - (1) 個人データの提供先の第三者
 - (2) 提供先の第三者における利用目的
 - (3) 第三者に提供される個人データ
3. 当該同意を得ようとする場合は、あらかじめ、次の(1)～(3)の情報を、電磁的記録の提供による方法、書面の交付による方法その他適切な方法により、当該本人に提供いたします。
 - (1) 当該外国の名称
 - (2) 適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する方法
 - (3) 当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報
 - (4) 当該外国の名称を特定できない場合は、「当該外国の名称が特定できない旨およびその理由」および「当該外国の名称に代わる本人に参考となるべき情報」を提供いたします。また、事後的に提供先の第三者を特定できた場合は、お客さまの求めに応じて、原則として上記①～③の情報を提供いたします。
4. 前項(2)に関して提供する情報につきましては、次のウェブサイトをご覧ください。
 - ・個人情報保護委員会
外国における個人情報の保護に関する制度等の調査
<https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/>
 - ・全国銀行協会
外国送金の複雑性等を解説する全銀協ウェブサイトページ URL
<https://www.zenginkyo.or.jp/article/tag-f/17491/>

Ⅸ. 加盟する認定個人情報保護団体

当行の所属する認定個人情報保護団体の名称、およびご意見・ご要望の受付先

当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会、登録金融機関業務に関する認定個人情報保護団体である日本証券業協会、およびクレジットカード業務に関する認定個人情報保護団体である一般社団法人日本クレジット協会の会員です。各団体の苦情・相談窓口（全国銀行協会相談室および銀行とりひき相談所、個人情報相談室、個人情報の取扱いに関する相談受付電話）では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

<銀行業務等>

全国銀行個人情報保護協議会

<http://www.abpdpc.gr.jp>

【苦情・相談窓口】電話 03-5222-1700 またはお近くの銀行とりひき相談所

<登録金融機関業務>

日本証券業協会（個人情報相談室）

<http://www.jsda.or.jp/>

【苦情・相談窓口】電話 03-3667-8427

<クレジットカード業務>

社団法人日本クレジット協会

<http://www.j-credit.or.jp/>

【苦情・相談窓口】個人情報の取扱いに関する相談受付電話 03-5645-3360

委 任 状

株式会社 岩手銀行 御中

お 申 込 日	店 番			
年 月 日	お 取 引 店			

おところ	フリガナ		生年月日
	〒 ー 都道府県		明・大・昭・平 年 月 日
おなまえ	フリガナ	お届け印	お電話番号
			() ー

注) 本人のお届け印を押印いただいたうえで、ご提出ください。

私は、次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

おところ	フリガナ		お電話番号
	〒 ー 都道府県		() ー
おなまえ	フリガナ		印
ご本人との関係			

注) 代理人の実印で押印いただき、印鑑証明書を添付のうえご提出ください。

記

代理人に委任する権限

- 貴行に対する保有個人データの「利用目的の通知」請求
- 貴行に対する保有個人データの「開示」請求
- 貴行に対する個人データの第三者提供記録の「開示」請求
- 貴行に対する保有個人データの「訂正等」「利用停止等」請求

注) 代理人ご本人の確認書類のほか、代理権を確認できる次の書類の提出が必要となります。

- ・法定代理人の場合
 - 親権者の場合：住民票、各種健康保険証等
 - 成年後見人の場合：家庭裁判所の審判書の銀行届出用抄本（理由部分のみを省略したもの）および確定証明書または法務局の登記事項証明書
- ・お客さま本人が委任した代理人の場合
 - 当行所定の委任状（本人の印鑑証明書の添付が必要です。）

注) 確認書類に有効期限の記載があるものはその期限内のものとし、有効期限の記載のないものは提示前の3ヵ月以内に作成されたものに限るものとします。

以上

.....<銀行使用欄>.....

本 人 確 認				受 付		
本人確認資料	記号・番号	検印	係印	検印	印鑑照合	係印

個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について

1. 当行は、個人信用情報機関およびその加盟会員（当行を含む。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法に基づくお客さまの同意をいただいております。

(1) 当行が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関にお客さまの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返却状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当行がそれと与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。

(2) 下記の個人情報（その履歴を含む。）が当行が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

名 称	登 録 情 報	登 録 期 間
全国銀行個人信用情報センター	氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
	借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
	当行が加盟する個人信用情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
	官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
	登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
	本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間
(株)シー・アイ・シー	本人を特定するための情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
	本契約に係る申込の事実	当機関に照会した日から6ヵ月間
	本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
	債務の支払いを延滞した事実	契約期間中および契約終了後5年間

㈱日本信用情報機構	本人を特定するための情報	下記のいずれかが登録されている期間
	契約内容および返済状況に関する情報	契約継続中および契約終了後5年以内
	取引事実に関する情報	契約継続中および契約終了後5年以内 (ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)
	当行が個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込の内容等	照会日から6ヵ月以内

2. 当行は、当行が加盟する個人信用情報機関において、下記のとおり個人情報保護法に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法の全面施行（平成17年4月1日）後の契約については、前記1に記載のとおり、お客さまの同意をいただいております。

(1) 共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

(2) 共同利用者の範囲

全国銀行個人信用情報センターの会員および全国銀行協会

(注) 全国銀行個人信用情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

- ① 全国銀行協会の正会員として加盟している銀行
- ② 上記①以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関
- ③ 政府関係金融機関またはこれに準じるもの
- ④ 信用保証協会法（昭和28年8月10日法律第196号）に基づいて設立された信用保証協会
- ⑤ 個人に関する与信業務を営む法人で、上記①から③に該当する会員の推薦を受けたもの

(3) 利用目的

全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称・住所・代表者氏名

一般社団法人全国銀行協会 東京都千代田区丸の内1-3-1

代表者氏名は、下掲のウェブページにおける「4. 個人データの共同利用について」－「(1) 官報情報の共同利用」－「D. 個人データの管理について責任を有する者の名称」に掲載しています。

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/privacy/>

3. 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

4. 上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（当行ではできません。）。

当行が加盟する個人情報機関

<p>全国銀行個人情報センター https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ 〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 Tel 03-3214-5020 主に金融機関とその関係会社を会員とする個人情報機関</p>
<p>(株)シー・アイ・シー https://www.cic.co.jp 〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階 Tel 0570-666-414 主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人情報機関</p>
<p>(株)日本信用情報機構 https://www.jicc.co.jp 〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館 Tel 0570-055-955 主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人情報機関</p>

(※) 上記の各信用情報機関は、相互に提携しております。

以上

不渡情報の共同利用について

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引金融機関等に多くの弊害を与えることとなります。このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客さまおよび当座取引開始をご相談されたお客さまの個人データについては、電子交換所に提供され、参加金融機関等で下記1に掲げる情報の還元や当座取引開設や貸出のご相談時の不渡情報の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

記

1. 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人。以下同じ）および当座取引開設の依頼者にかかる情報で、次のとおりです。

- (1) 当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）
- (2) 当該振出人について屋号があれば、当該屋号
- (3) 住所（法人であれば所在地）（郵便番号を含む）
- (4) 当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）
- (5) 生年月日
- (6) 職業
- (7) 資本金（法人の場合に限る）
- (8) 当該手形・小切手の種類および額面金額
- (9) 不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別
- (10) 交換日（呈示日）
- (11) 支払銀行（部・支店名を含む）
- (12) 持出銀行（部・支店名を含む）
- (13) 不渡事由
- (14) 取引停止処分を受けた年月日

（注）上記(1)～(3)に係る情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払銀行に届出られている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

2. 共同利用者の範囲

- (1) 電子交換所（全国銀行協会）
- (2) 電子交換所の参加金融機関

3. 利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

4. 個人データの管理についての責任を有するものの名称等

一般社団法人全国銀行協会

〒100-8216 東京都千代田区丸の内一丁目3番1号 銀行会館

代表者氏名については、下記のホームページに掲載しています。

<https://www.zenginkyo.or.jp/privacy/#c17175>

預金口座振替データ伝送サービスに係る個人データの共同利用について

当行は、預金口座振替データサービスを提供するにあたり、特定の者と共同して個人データを利用いたします。

1. 共同利用する個人データの項目

口座名義人、口座番号など、口座振替業務を銀行が行うために必要なお客様の情報

2. 共同利用者の範囲

一般社団法人地方銀行協会加盟の地方銀行ならびに地銀ネットワークサービス株式会社

3. 利用目的

お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

4. 当該個人データの管理責任者の氏名または名称・住所・代表者氏名

地銀ネットワークサービス株式会社

住所、代表者氏名は、下掲のウェブページにおける「企業情報」－「会社概要」に掲載しています。

<http://www.chigin-cns.co.jp/privacypolicy/index.html>

以 上